



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL http://www.maxell.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 業務管理本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,698	△12.4	1,113	△12.8	689	△52.5	378	△66.6
28年3月期第1四半期	37,335	4.1	1,276	68.1	1,450	153.1	1,133	151.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,340百万円(—%) 28年3月期第1四半期 2,232百万円(363.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.15	—
28年3月期第1四半期	21.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	148,635	109,535	72.6
28年3月期	154,356	113,826	72.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 107,975百万円 28年3月期 112,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△12.2	2,200	△39.8	2,050	△45.4	1,300	△54.6	24.60
通期	140,000	△10.4	6,000	△17.9	5,600	△16.4	3,900	△0.8	73.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	53,341,500株	28年3月期	53,341,500株
29年3月期1Q	500,025株	28年3月期	500,025株
29年3月期1Q	52,841,475株	28年3月期1Q	52,841,475株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成28年7月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、中国をはじめ新興国経済の減速などを背景とする金融市場の混乱から経済成長は鈍化傾向で推移しました。米国では利上げの見送りや堅調な個人消費に支えられて、緩やかなながらも成長基調を維持しました。欧州では金融緩和政策により低調ながらも回復基調で推移しました。中国では追加金融緩和による一定の効果はありましたが、景気の減速基調がより鮮明となりました。国内においても海外経済の減速による金融市場の混乱や、消費税の増税延期決定による駆け込み需要の消滅などから、景気の停滞感が一層強まりました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品及び健康・理美容製品などの販売が好調に推移した一方、磁気テープや民生用リチウムイオン電池などの販売が低調に推移したことに加えて、プロジェクターが熊本地震の影響から一部主要部品の調達不足で生産台数が落ち込み減収となったことから、前年同期比12.4% (4,637百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の32,698百万円となりました。利益面では、成長分野の伸長による増益効果に加えて引き続き原価低減に努めましたが、プロジェクターなどの販売減の影響があり、営業利益は12.8% (163百万円) 減の1,113百万円となりました。経常利益は急激な円高の進行による為替差損の発生があり52.5% (761百万円) 減の689百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66.6% (755百万円) 減の378百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは108円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

マイクロ電池は自動車市場向けコイン形リチウム電池などの販売が引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォン向け民生用角形リチウムイオン電池の受注が厳しい状況で推移しました。この結果、エネルギー全体の売上高は16.8% (1,689百万円) 減の8,381百万円となりました。営業利益は、自動車市場向けマイクロ電池などの増収が寄与しましたが、リチウムイオン電池の減収の影響から47.0% (171百万円) 減の193百万円となりました。

(産業用部材料)

自動車用のLEDヘッドランプ用レンズなどの自動車市場向けの光学部品の販売が拡大した一方、磁気テープが需要縮小の影響から大きく減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は7.6% (872百万円) 減の10,649百万円となりました。営業利益は粘着テープの収益が寄与したことなどから57.2% (231百万円) 増の635百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

エステ家電などが好調に推移した一方、プロジェクターで部品不足による生産台数の減少から、電器・コンシューマー全体の売上高は13.2% (2,076百万円) 減の13,668百万円となりました。営業利益はエステ家電などが貢献しましたが、プロジェクターの生産台数減による機会損失の影響などから、43.9% (223百万円) 減の285百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より5,721百万円減少し、148,635百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加した一方、配当金の支払い及び賞与の支払い等による現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。その結果、流動資産は4,759百万円減少し、固定資産は962百万円減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1,430百万円減少し、39,100百万円となりました。主な要因は、賞与の支払いによる未払費用が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より4,291百万円減少し、109,535百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定が3,460百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境においては、引き続き自動車分野を中心としてグローバルで成長3分野の需要拡大が期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱方針の決定に伴う金融市場の混乱や地政学上のリスクなどから、グローバル経済の景気後退の懸念が高まりつつあり、先行きの不透明感が増しました。

このような状況を受けて当社グループにおいては、第2四半期以降も熊本地震に起因するプロジェクターの生産台数不足による売上減のリスク、円高の進行、中国経済のさらなる減速、英国のEU離脱による欧州での景気後退の懸念といった要因により不透明感は拭えません。しかしながら、エネルギーでは自動車市場向けのマイクロ電池、産業用部材では自動車市場向けの光学部品や粘着テープ、電器・コンシューマーでは健康・理美容製品など成長ドライバーの売上拡大を見込んでいます。また、プロジェクターでは部品確保に努めるとともに、全セグメントにおける事業ポートフォリオ変革の推進と原価低減活動の強化を計画しており、平成28年4月28日に発表した平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	37,335	32,698	87.6	140,000	89.6
営業利益	1,276	1,113	87.2	6,000	82.1
経常利益	1,450	689	47.5	5,600	83.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,133	378	33.4	3,900	99.2

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	37,335	32,698 (100.0)	87.6	140,000 (100.0)	89.6
エネルギー	10,070	8,381 (25.6)	83.2	34,500 (24.6)	84.6
産業用部材料	11,521	10,649 (32.6)	92.4	41,000 (29.3)	88.5
電器・コンシューマー	15,744	13,668 (41.8)	86.8	64,500 (46.1)	93.3
営業利益	1,276	1,113 (100.0)	87.2	6,000 (100.0)	82.1
エネルギー	364	193 (17.3)	53.0	1,300 (21.7)	66.3
産業用部材料	404	635 (57.1)	157.2	1,900 (31.7)	124.3
電器・コンシューマー	508	285 (25.6)	56.1	2,800 (46.6)	73.3

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	24,102	18,449 (56.4)	76.5
米国	5,079	3,614 (11.0)	71.2
欧州	3,844	3,366 (10.3)	87.6
アジア他	15,179	11,469 (35.1)	75.6
国内売上高	13,233	14,249 (43.6)	107.7
売上高(合計)	37,335	32,698 (100.0)	87.6

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	1,194	1,134	95.0	6,500	154.3
減価償却費	1,116	1,114	99.8	5,000	106.9
研究開発費	2,083	2,125	102.0	9,000	102.5

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,017	39,245
受取手形及び売掛金	29,543	25,858
たな卸資産	13,900	14,906
その他	7,319	7,967
貸倒引当金	△458	△414
流動資産合計	92,321	87,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,678	33,651
その他(純額)	21,480	20,809
有形固定資産合計	55,158	54,460
無形固定資産		
無形固定資産	1,047	1,001
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,055	5,818
貸倒引当金	△225	△206
投資その他の資産合計	5,830	5,612
固定資産合計	62,035	61,073
資産合計	154,356	148,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,063	15,612
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	201	220
訴訟関連費用引当金	482	440
その他	12,941	12,216
流動負債合計	29,722	28,523
固定負債		
長期借入金	457	448
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,350	6,105
その他	3,931	3,954
固定負債合計	10,808	10,577
負債合計	40,530	39,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	77,313	76,740
自己株式	△996	△996
株主資本合計	122,047	121,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	178
為替換算調整勘定	△5,297	△8,757
退職給付に係る調整累計額	△4,953	△4,920
その他の包括利益累計額合計	△9,947	△13,499
非支配株主持分	1,726	1,560
純資産合計	113,826	109,535
負債純資産合計	154,356	148,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,335	32,698
売上原価	29,486	25,866
売上総利益	7,849	6,832
販売費及び一般管理費	6,573	5,719
営業利益	1,276	1,113
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	16	23
為替差益	170	—
その他	61	40
営業外収益合計	280	90
営業外費用		
支払利息	6	8
売上割引	33	45
持分法による投資損失	8	36
為替差損	—	371
その他	59	54
営業外費用合計	106	514
経常利益	1,450	689
特別利益		
固定資産売却益	8	7
関係会社清算益	43	—
特別利益合計	51	7
特別損失		
固定資産除売却損	15	13
事業構造改善費用	—	54
製品補償関連費用	—	133
特別損失合計	15	200
税金等調整前四半期純利益	1,486	496
法人税等	292	104
四半期純利益	1,194	392
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	378

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,194	392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△125
為替換算調整勘定	788	△3,635
退職給付に係る調整額	129	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	1,038	△3,732
四半期包括利益	2,232	△3,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	△3,174
非支配株主に係る四半期包括利益	95	△166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。